

## 「シンガポールの賃金動向（2013年12月）」

基本給賃上げ率は2013年4.1%、2014年4.0%。

賞与支給月数は2013年1.7~2.0ヵ月、2014年1.8~2.0%。

三菱東京UFJ銀行  
国際業務部

シンガポールの調査機関が2013年6月に実施したアンケート結果では、2013年の基本給賃上げ率は4.1%。賞与支給月数(AWSを除く)は、1.7~2.0ヵ月となっています。

### 1. 企業の基本給賃上げと賞与支給の動向(調査会社の調査結果)

シンガポール人的資源研究所(SHRI)とレミュレーション・データ・スペシャリスト(RDS)が2013年6月に共同で実施した調査結果(回答社数147社、以下『調査結果』)によると、シンガポール企業の2013年の基本給賃上げ率(見込み)は4.1%となった。2014年の基本給の賃上げ率(見込み)は4.0%。

賞与支給月数(除くAWS[ ])は、2013年は1.7~2.0ヵ月。2014年は1.8~2.0ヵ月と若干増加する見込み。以下に本調査結果の要旨を記載する。

#### (1) 賃上げ率、賞与支給月数のサマリー

調査結果によると、昨年・今年の平均賃上げ率、賞与支給月数は以下の通り。

【シンガポール：企業の平均賃上げ率、賞与支給月数(AWSを除く)】

	2013年	2014年
基本給賃上げ率	4.1%	4.0%
総賃金賃上げ率	4.2%	4.1%
賞与支給月数(除くAWS)	1.7~2.0ヵ月	1.8~2.0ヵ月

(出所) RDS調査結果(2013年6月)より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

総賃金 = 基本給に、賞与、諸手当を加えた総支給額。

AWS = Annual Wage Supplement。年間補助給与と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

#### (2) 賃上げ率について

2013年の基本給の賃上げ率見込みは4.1%。

業種別では、一般製造業の賃上げ率が最も高く4.4~5.5%。最も低いのはIT/ハイテク産業で、3.5~3.6%である。

## 【シンガポール：職位別の平均賃上げ率】

	2013年	2014年
全体の平均賃上げ率	4.1%	4.0%
Managerクラスの平均賃上げ率	4.1%	4.0%
Executivesクラスの平均賃上げ率	4.2%	4.1%
Non-Executivesクラスの平均賃上げ率	4.1%	4.0%

(出所) RDS調査結果(2012年9月)より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

Executivesクラス = 専門学校卒業(Diploma)の一般社員、エンジニア等、  
Non-Executivesクラス = 経理事務などを担当している社員。

## (3) 賞与(AWSを除く)

2012年の平均賞与支給月数は、1.8~2.1ヵ月である。クラス別には、2012年については、マネージャー2.1ヵ月、エグゼクティブ1.9ヵ月、ノン・エグゼクティブ1.8ヵ月である。業種別では、最も高いのが建設関連業界の2.8ヵ月、最も低いのがエレクトロニクス産業の0.1ヵ月となっている。

## 【シンガポール：企業の賞与支給月数(AWSを除く)】

	2013年	2014年
全体の平均賞与支給月数	1.7~2.0ヵ月	1.8~2.0ヵ月
Managerクラスの賞与支給月数	2.0ヵ月	2.0ヵ月
Executivesクラスの賞与支給月数	1.8ヵ月	1.9ヵ月
Non-Executivesクラスの賞与支給月数	1.7ヵ月	1.8ヵ月

(出所) SHRI、RDS調査結果(2012年9月)より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

AWS = Annual Wage Supplement。「年間補助給与」と訳される。シンガポールでは企業によっては「給与の1ヵ月分あるいは2ヵ月分相当をAWSとして支給する」としているケースがある。

Managerクラス = 係長クラス、Executivesクラス = Diploma程度のクラス、  
Non-Executivesクラス = 経理事務などを担当している社員。

## (4) AWS

AWSについては、2013年は86%の企業が支給する。AWSの支給額は基本給の1ヵ月分にして  
いる企業が多い。

## (5) 社員の採用

2012年中に社員を採用した企業の比率は78%。2013年に社員を採用した、または採用する  
予定の企業は75%である。

## (6) 社員の解雇

2012年は12%の企業が社員を解雇した。2013年は8%の企業が、社員を解雇済み、または、  
解雇の予定をしている。

**(7) 離職率**

2012年には84%の企業で社員の離職があった。2013年は86%の企業で社員の離職を見込んでいる。職位別の年間の離職率は、以下の通り。

**【シンガポール：職位別の離職率(見込み)】**

	2012年
Managerクラスの離職率	5%
Executivesクラスの離職率	6%
Non-Executivesクラスの離職率	7%

(出所) RDS調査結果(2012年9月)より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

Executivesクラス = 専門学校卒業(Diploma)の一般社員、エンジニア等、  
Non-Executivesクラス = 経理事務などを担当している社員。

**(8) 新入社員の給与水準****【シンガポール：新入社員の月額給与】 (シンガポール・ドル)**

		2011年 6月	2011年 10月	2012年 9月	2013年 6月	前回比 上昇額
標準教育認定	GCE 'N'	1,175	1,100	1,200	1,200	0
普通教育認定	GCE 'O'	1,270	1,200	1,299	1,352	53
上級教育認定	GCE 'A'	1,420	1,400	1,400	1,500	100
秘書(秘書資格あり)	PSC (Secretary)	1,562	1,500	1,500	1,600	100
National ITE証	Nitec	1,347	1,272	1,388	1,400	12
Higher National ITE証	Higher Nitec	1,470	1,400	1,500	1,500	0
専門学校(エンジニアリング)	Diploma (Engineering)	1,847	1,800	1,900	1,900	0
専門学校(その他)	Diploma (Others)	1,758	1,700	1,800	1,800	0
大卒(エンジニアリング)	Degree (Engineering)	2,646	2,700	2,800	2,800	0
大卒(その他)	Degree (Others)	2,449	2,500	2,600	2,600	0
経営学修士	MBA	3,280	3,000	3,119	3,200	81

(出所) RDS調査結果(2012年9月等)より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

GCE: General Certificate of Education

N = Normal, O = Ordinary, A = Advanced

PSC: Private Secretarial Certificate

Nitec: National (ITE = The Institute of Technical Education) Certificate

**2. インフレ率の動向**

賃上げ率検討の要素として、(1)インフレ率、(2)労働力需給、(3)自社の業績、などが考慮されると考えられる。ここでは、(1)の関連データとして「消費者物価動向」を掲載する。

**【シンガポール：実質GDP成長率、消費者物価上昇率推移(前年比)】**

	実質GDP 成長率(%)	消費者物価 上昇率(%)
2010	14.8	2.8
2011	5.2	5.2
2012	1.3	4.6
(2013年1-3月)	0.3	4.0
(2013年4-6月)	4.2	1.6
(2013年7-9月)	5.1	1.8

(出所) シンガポール政府統計より三菱東京UFJ銀行 国際業務部作成

本レポートに関するお問い合わせ先

国際業務部 北村広明

hiroaki\_2\_kitamura@mufg.jp

- ・ 本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・ 本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・ 本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・ 本資料の内容は予告なく変更される場合があります。